

2016年12月13日

2017年度予算編成に対する日本共産党の要望

日本共産党香芝市議団

池田 英子

中井 政友

基本姿勢

一、今までの開発中心行政、赤字を作り出してきた土木行政を人口減少時代にふさわしいものに転換すること。その際、市民に負担を強い、公的機関の役割を放棄するような見直し安易な民営化はおこなわず、市民の福祉充実と両立する市政運営を迫及すること。

二、県下有数の子どもが増えている街にふさわしい保育、教育、福祉、医療に重点を置いた街づくりをめざした予算編成をおこなうこと。

三、東日本大震災、熊本震災をふまえ、原発からの撤退、省エネや自然エネルギーを重視し、地球にも人にもやさしい街創りへ市政を転換すること。

四、市民参加、情報公開の徹底で市民の知恵の生かされた市政運営をめざすこと。

五、市の施設で働く者の労働条件の改善と働く意欲の喚起こそ住民本位の市政前進の要という認識に立って市役所職員の計画的な採用増と労働条件の改善、市給与職員の保育所・学童保育士、幼稚園教員、その他中学校講師等の待遇を改善し若者を中心とした雇用を増やすこと。

六、国の消費税、保険料等の値上げ増税路線に反対し、市民をまもること。

七、平和都市宣言を掲げている市としてふさわしい取り組みをすること。

以上の視点に立ち香芝市2017年度予算と行政運営に対し以下の事項を要望する。

一、開発中心の市政の転換と行政改革路線の見直しについて

1、市役所等公的施設の公的責任を重視した市政をすすめること。

2、将来の人口減を考慮に入れ、また道路開発等が土地開発公社の負債をつくり出してきた反省に立ち「都市計画道路」を国交省ガイドラインに沿って「必要かどうか」の視点だけ

でなく「不用がどうか」視点でも見直し、縮小すること。

3、膨大な費用が伴う「スポーツ公園」建設の見直し、市民に多額の負債を負わせないこと。

二、保育・教育・福祉・医療に重点を置いた市政について

4、新たな公立保育所の民営化をやめること。

民営化は、関屋保育所、志都美保育所に止め、新たな民営化を進めないこと。

5、保護者、保育士の声をふまえて4者協議をおこない子ども第一の運営をおこなうこと。

6、小1，2年生の「30人以下学級」を堅持続け、学年を上げていくこと。

7、中学校の35人以下学級も実施すること。

8、学校の卒業式、入学式で子ども・保護者・教職員の思想信条の自由を否定する「日の丸・君が代」の強制をおこなわないこと。

9、市立幼稚園の職員体制を充実し3年保育を拡充すること。

10、負担が重い国民健康保険料を引き下げること。

11、介護保険料に市独自の減免制度をつくること。

12、後期高齢者保険料は国に、廃止をはたきかけること。

13、中学生までの通院医療費の窓口払いの無料化を実施しすること。

14、早急に香芝市に救急医療・休日医療の充実した体制を整備すること。

三、原発からの撤退・省エネの促進・自然エネルギーの復旧について

15、太陽光発電の助成をおこなうこと。

16、香芝・王寺環境組合の焼却場の環境数値を誰にもわかるように公表すること。またCO2削減目標を明示すること。

四、市政運営の公開・民主化と市民参加の促進について

17、情報公開を徹底すること。市長公約であった「市の行政の見える化」を実施すること。

18、市の各種審議会等は原則公開すること。

19、全ての審議会に公募で市民が複数以上、自由に入れるようにすること。

20、重要な政策決定については、必ず事前、事後に関係者及び市民向けの説明会を開くこと。

五、市の施設で働く者の労働条件の改善について

21、中学校給食の実施にあたっては、現場栄養士、調理員、教員そして保護者の声が反映して進めること。特に教職員にあたっては、負担増が予想されることから教職員増をおこなうこと。

22、子どもの健やかな成長を考えるならば、保育士・幼稚園教職員・小中学校教職員の定

数を増やすこと。

六、国の増税路線から市民の生活を守ることについて

23、消費税増税について香芝市として反対の意思を明らかにすること。給食費？5%8%

24、年金削減、各種保険料の値上げから市民の生活を守る措置をすること。

25、公契約条例を制定し香芝市の中小業者や労働者の生活を守ること。

26、市長公約でもある個人向け住宅リホームの補助をおこなうこと。

七、平和の取り組みについて

27、平和都市宣言を挙げている市として安保法制の廃止を求めること。

28、どんずる峰地下壕戦争遺跡の保存をおこなうこと。